

# アジャイル・ガバナンス シンポジウム **3rd**

2024.4.6(土)・7(日) 京都大学時計台記念ホール

## Speaker Biographies

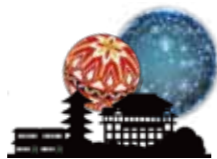


# AGILE GOVERNANCE SYMPOSIUM 3rd IN KYOTO & ONLINE



## アジャイル・ガバナンス シンポジウム **3rd.** Agile Governance Symposium/in Kyoto & online

主催/京都大学 法政策共同研究センター・信州大学 社会基盤研究所  
協賛/NPO法人軽井沢先端学術センター・長島・大野・常松法律事務所



# AGILE GOVERNANCE

SYMPOSIUM 3rd  
IN KYOTO & ONLINE

アジャイル・ガバナンス  
シンポジウム 3rd.



# Speaker Biographies

## PAGE OF CONTENTS

01-02 登壇者一覧

03 シンポジウムプログラム

04 プロジェクトオーガナイザーからの  
ごあいさつ

05-14 開会挨拶・閉会挨拶・基調講演・  
登壇者プロフィール

## 開会挨拶



土井 真一

京都大学大学院法学研究科 教授  
Biography page 05

## 閉会挨拶



深水 大輔

長島・大野・常松法律事務所 パートナー 弁護士/  
信州大学 特任教授  
Biography page 05

## 基調講演



入山 章栄

早稲田大学大学院経営管理研究科  
早稲田大学ビジネススクール 教授  
Biography page 05

## Day1/4.6 (土)

### Session 1

13:15-14:30

#### Agile Governance Update

Speaker

羽深 宏樹



京都大学法学研究科特任教授/  
スマートガバナンス株式会社代表取締役CEO  
Biography page 06

Speaker

稲谷 龍彦



京都大学 大学院法学研究科 教授  
京都大学法政策共同研究センター  
「人工知能と法」ユニットリーダー  
Biography page 06

Speaker

浅井 顕太郎



京都大学大学院法学研究科附属  
法政策共同研究センター 教授  
Biography page 06

Speaker

目黒 麻生子



経済産業省 商務情報政策局 国際室  
Biography page 07

Speaker

渡部 友一郎



弁護士、Airbnb Japan株式会社 日本法務本部長  
Biography page 07

### Session 2

14:45-16:00

#### Corporate Culture and Governance

Speaker

深水 大輔



長島・大野・常松法律事務所 パートナー 弁護士/  
信州大学 特任教授  
Biography page 05

Speaker

Lorinda Laryea



U.S. Department of Justice  
Principal Deputy Chief,  
DOJ Criminal Division, Fraud Section  
Biography page 07

Speaker

Jennifer Arlen



Norma Z. Paige Professor of Law at  
New York University School of Law  
Founder and Faculty Director, Program on  
Corporate Compliance and Enforcement  
Biography page 08

Speaker

Daniel S. Kahn



Partner, Davis Polk & Wardwell LLP  
Biography page 08

Speaker

Eugene Soltes



Professor, Harvard Business School  
Biography page 09

Speaker

Simon Airey



Partner, McDermott Will & Emery  
Biography page 09

### Session 3

16:15-17:30

#### CPSと人とのインタラクション： アジャイル・ガバナンスの 新たな適用領域について

Speaker

浅田 稔



大阪国際工科専門職大学 副学長  
大阪大学先導的学際研究機構  
共生知能システム研究センター 特任教授  
中部大学創発学術院 客員教授  
情報通信研究機構 (NICT)  
脳情報通信融合研究センター (CiNet) PI  
Biography page 10

Speaker

岡田 美智男



豊橋技術科学大学 情報・知能工学系 教授  
Biography page 10

Speaker

栗原 聡



慶應義塾大学理工学部 教授  
Biography page 10

Speaker

上出 寛子



京都大学大学院法学研究科附属  
法政策共同研究センター特定准教授  
Biography page 11

Speaker

山下 徹哉



京都大学大学院法学研究科 教授  
Biography page 11

## Day2/4.7 (日)

### Session 4

10:00-11:15

#### 経済安全保障とリスク管理

Speaker

玉井 克哉



東京大学先端科学技術研究センター 教授/  
信州大学経法学部 教授/弁護士  
Biography page 11

Speaker

中谷 昇



LINEヤフー株式会社 シニア・アドバイザー  
(一社)セーフティーインターネット協会副会長  
インターポールIGCI初代総局長  
Biography page 12

Speaker

湯浅 諭



経済産業省 大臣官房経済安全保障室/弁護士  
Biography page 12

Speaker

島田 学



日本経済新聞社 政策報道ユニット  
政治・外交グループ 部次長  
Biography page 12

### Session 5

12:30-13:45

#### Governance by Innovation

Speaker

御代田 有恒



森・濱田松本法律事務所 パートナー  
Biography page 13

Speaker

鍛冶 美奈登



キリンホールディングス株式会社  
法務部 主務/弁護士  
Biography page 13

Speaker

梅村 昌嗣



パナソニック ホールディングス株式会社  
グループコンプライアンス部長/パナソニック  
オペレーションルエクセレンス株式会社  
コンプライアンス部長/ニューヨーク州弁護士  
Biography page 13

Speaker

富安 啓輔



株式会社FRONTEO行動情報科学研究所 副所長  
Biography page 14

Speaker

松崎 尚子



あずさ監査法人 アドバイザリー統括事業部  
不正リスク対応支援グループ  
マネージング・ディレクター  
Biography page 14

Speaker

Vincent Walden



Kone AI CEO  
Biography page 14



### シンポジウムプログラム

Day.1  
4/6

(土)13:00~17:30

開会挨拶 土井 真一 (京都大学)

13:00-13:10

#### Session 1: Agile Governance Update

13:15-14:30 羽深 宏樹 (京都大学/スマートガバナンス株式会社)

登壇者 稲谷 龍彦 (京都大学)

浅井 顕太郎 (京都大学)

目黒 麻生子 (経済産業省 商務情報政策局 国際室)

渡部 友一郎 (Airbnb Japan株式会社/日本組織内弁護士協会)

#### Session 2: Corporate Culture and Governance

14:45-16:00 深水 大輔 (長島・大野・常松法律事務所/信州大学)

登壇者 Lorinda Laryea (U.S. Department of Justice)

Jennifer Arlen (New York Univ.)

Daniel Kahn (Davis Polk)

Eugene Soltes (Harvard Univ.)

Simon Airey (McDermott Will & Emery)

#### Session 3: CPSと人とのインタラクション： アジャイル・ガバナンスの新たな適用領域について

16:15-17:30 浅田 稔 (大阪国際工科専門職大学/大阪大学先導的学際研究機構)

登壇者 岡田 美智男 (豊橋技術科学大学)

栗原 聡 (慶応義塾大学)

上出 寛子 (京都大学)

山下 徹哉 (京都大学)

Day.2  
4/7

(日)10:00~13:50

#### Session 4: 経済安全保障とリスク管理

10:00-11:15 玉井 克哉 (東京大学/信州大学)

登壇者 中谷 昇 (LINEヤフー株式会社)

湯浅 諭 (経済産業省 大臣官房経済安全保障室)

島田 学 (日本経済新聞社)

基調講演 入山 章栄 (早稲田大学)

11:30-12:15

#### Session 5: Governance by Innovation

12:30-13:45 御代田 有恒 (森・濱田松本法律事務所)

登壇者 鍛冶 美奈登 (麒麟ホールディングス株式会社)

梅村 昌嗣 (パナソニック ホールディングス株式会社)

富安 啓輔 (株式会社FRONTEO)

松崎 尚子 (あずさ監査法人)

Vincent Walden (Kona AI)

閉会挨拶 深水 大輔 (長島・大野・常松法律事務所/信州大学)

13:45-13:50



### アジャイル・ガバナンスシンポジウムの開催にあたって

我が国においても、ChatGPTが広く使われはじめ、生成AIをはじめとするテクノロジーの急速な進歩を身近に感じる場面がますます拡大しています。その一方で、米国では個人情報や著作権の問題に関してChatGPTの運営会社への訴訟が提起されるなど、データの取得や活用に関する問題も生じています。また、被災地におけるドローンの活用や夜間における高速道路での自動運転レーンの実装のための検討が本格的に進められるなど、サイバー空間とフィジカル空間とが密接かつ高度に融合したシステム(Cyber Physical System: CPS)が我々の社会の基盤となりつつあります。

CPSが基盤となる社会において、デジタル技術や関連するシステムの信頼性を確保しつつ、その効果的な活用により経済発展を促進し、少子高齢化や、都市への人口集中、経済成長の鈍化、急速な気候変動、環境破壊等の課題に対処していくためには、CPSに関連するガバナンスの在り方そのものを大胆に見直すことが求められます。

また、VUCA(Volatility, Uncertainty, Complexity, Ambiguity)と呼ばれる、変化の激しく将来の見通しが不明確な社会においては、柔軟な発想のもと、検証可能性・透明性を確保しつつ、機動的にトライ&ラーンを繰り返す学習プロセスを構築・運用し、どのようなガバナンスが「いま、ここ」で望ましいのかを絶えず考える姿勢を持つことが重要となります。

このシンポジウムは、以上のような問題意識のもと、国内外の実務家、研究者、企業、関連当局等がそれぞれガバナンスの担い手として、分野を越えて広くガバナンスに関する対話や議論を行う「場」をつくることを目的とするものです。

このシンポジウムが、みなさまがガバナンスについて考える際の一助となれば幸いです。

ご参加いただきみなさま、ご登壇いただくスピーカーのみなさま、イベントを支えてくださっているスタッフのみなさまに、この場を借りて心より感謝申し上げます。

#### System Design

・Service Design プロジェクトオーガナイザー  
・Organizational design

深水 大輔

長島・大野・常松法律事務所 パートナー 弁護士/信州大学 特任教授

The roles of businesses in agile governance

Goal-setting

Set the positive impact and risk management goals

・Internal Audit  
・External Audit

Evaluation

Conditions & Risks analysis

・Analyzing and risks the corp

Monitoring enforcement

Implementation

Impact

Impact on External Systems (Transparency & Accountability)

・Timely disclosure



## 【開会挨拶】



### 土井 真一

京都大学大学院法学研究科 教授

京都大学大学院法学研究科教授。京都大学大学院法学研究科附属法政策共同研究センター長。専攻は憲法。法の支配の観点からの司法権及び付随的違憲審査制度の考察、憲法の本質及びその妥当の構造の研究、及び立憲主義憲法典における基本的人権保障の意義を主たる研究テーマとする。  
(編集)『憲法適合的解釈の比較研究』、(共著)『注釈日本国憲法』、(共著)『岩波講座 憲法』、(共著)『総点検日本国憲法の70年』など著作多数。

## 【閉会挨拶】



### 深水 大輔

長島・大野・常松法律事務所 パートナー 弁護士/信州大学 特任教授

危機管理・当局対応・コンプライアンス・リスクマネジメントを主に取り扱い、大型企業事件等を多数手がける。また、信州大学特任教授として、The Cambridge International Symposium on Economic Crimeへの登壇や、White Collar Crime Workshopを主催するほか、精力的に国内外で企業犯罪に関する研究活動に取り組んでいる。加えて、その経験から、経産省「Society5.0における新たなガバナンスモデル検討会」の委員及びKonaAIのアドバイザリーボードに選出された。  
The Legal 500において「Asia Pacific Next Generation Lawyers」に選出されている(3年連続)ほか、ALBでは「40 under 40(2019)」でAsia Outstanding Legal Professionalsに選ばれ、ALB Japan Law Awards 2020において「Young Lawyer of the Year」を受賞、Financial Times (FT)主催のInnovative Lawyers Asia-Pacific 2022 Awardsにおいて「Innovative Practitioner」として掲載されている。

## 【基調講演】



### 入山 章栄

早稲田大学大学院経営管理研究科、早稲田大学ビジネススクール 教授

慶應義塾大学卒業、同大学院経済学研究科修士課程修了。三菱総合研究所でコンサルティング業務に従事後、2008年米ピッツバーグ大学経営大学院よりPh.D.(博士号)取得。同年より米ニューヨーク州立大学バッファロー校ビジネススクール助教授。2013年より早稲田大学大学院 早稲田大学ビジネススクール准教授。2019年より教授。専門は経営学。国際的な主要経営学術誌に論文を多数発表。メディアでも活発な情報発信を行っている。

## 【登壇者】



### 羽深 宏樹

京都大学法学研究科特任教授/スマートガバナンス株式会社代表取締役CEO

弁護士(日本・ニューヨーク州)。デジタル時代におけるイノベーションのガバナンスをテーマに、法規制、企業ガバナンス、市場メカニズム、民主主義システム等を統合したガバナンスメカニズムのデザインを研究している。前職である経済産業省在籍中に、同省が公表した「GOVERNANCE INNOVATION」報告書(Ver.1(2020年)、同Ver.2(2021年))、および「アジャイル・ガバナンスの概要と現状」報告書(2022年)の執筆を担当した。2020年、世界経済フォーラムGlobal Future Council on Agile Governance及びApoliticalによって、「公共部門を変革する世界で最も影響力のある50人」に選出。東京大学法学部卒(BA)、東京大学法科大学院修了(JD)、スタンフォード大学ロースクール修了(LLM, フルブライト奨学生)。主著に、「AIガバナンス入門: リスクマネジメントから社会設計まで」(早川書房、2023年)。



### 稲谷 龍彦

京都大学 大学院法学研究科 教授  
京都大学法政策共同研究センター「人工知能と法」ユニットリーダー  
特定国立研究開発法人理化学研究所 革新知能統合研究センター 客員研究員

京都大学大学院法学研究科教授。専門は、刑事法(刑事学・刑事政策)。特に、企業犯罪及び先端科学技術に関する法ガバナンスについて中心的に研究している。哲学・認知科学・経済学などの隣接領域の知見を応用した学際的なアプローチに基づく研究手法を実践している。京都大学大学院法学研究科附属法政策共同研究センターでは、人工知能と法に関する研究チームのPIを務めている。理化学研究所AIP客員研究員を兼任。経産省、デジタル庁、IPA-DADCなどにおいて各種委員を務め、複数の企業との共同研究及び複数の海外大学との共同研究を実施している。主要業績として、(単著)『刑事手続におけるプライバシー保護-熟議による適正手続の実現を目指して』(弘文堂 2017年)、(共著)『アーキテクチャと法-法学のアーキテクチャルな転回?』(弘文堂 2017年)、(共著)『AIで変わる法と社会-近未来を深く考えるために』(岩波書店 2020年)、(共著)『法解釈の方法論-その諸相と展望』(有斐閣 2021年)などがある。また、現在法学論叢誌上で、「企業犯罪対応の現代的課題-DPA/NPAの近代刑事司法へのインパクト」を連載している。東京大学文学部卒、京都大学法科大学院修了。パリ政治学院法科大学院、シカゴ大学政治学部で在外研究。



### 浅井 顕太郎

京都大学大学院法学研究科附属法政策共同研究センター 教授

シカゴ大学学士・修士・博士課程修了。B.A. with Honors, M.A., Ph.D.(経済学)。ゴールドマンサックス証券投資調査部、Japan-IMFスカラシップ・プログラム奨学生を経て、2016年よりオーストラリア国立大学経済・ビジネス学群Assistant Professor。2024年より京都大学大学院法学研究科附属法政策共同研究センター教授。研究領域は、企業・産業組織、金融仲介機能、行動科学、法と経済等。PNAS、JFQA等の主要国際誌にて論文が採択される。2021年に単著「Corporate Finance and Capital Structure: A Theoretical Introduction」が英Routledgeから出版された。



## 【登壇者】



### 目黒 麻生子

経済産業省 商務情報政策局 国際室

経済産業省商務情報政策局国際デジタル戦略・国際課長。現在、日本が議長国を務めるG7デジタルトラック、DFFT/Data Free Flow with Trustを運用するための制度的取り決めの確立、その他の二国間・多国間デジタル協力に関する経済産業省のチームを率いる。現職就任以前は、経済産業省でWTO/国際貿易機関(DS)、環太平洋経済連携協定(TPP)などの二国間・多国間経済協定、国連気候変動枠組条約の下での気候変動に関する国際協力などの分野を担当。また、2018年から2021年にかけて欧州委員会DG CONNECTにて法務官として勤務。各国政府での職務のほか、オランダのアムステルダム大学で国際公法と法理論の研究員を務める。国際法の源流、条約締結プロセス、気候変動と人権訴訟、国際経済法、人工知能を含む法と技術などのテーマで、アメリカ、ヨーロッパ、日本の主要な法律専門誌に論文を発表している。



### 渡部 友一郎

弁護士、Airbnb Japan株式会社 日本法務本部長

鳥取県鳥取市出身。2008年東京大学大学院法学政治学研究科法曹養成専攻修了。2009年弁護士登録。英国系グローバルローファームであるフレッシュフィールドズブルックハウスデリンガー法律事務所、株式会社ディー・エヌ・エー 法務部を経て、現職。米国トムソン・ロイター・グループが主催する「ALB Japan Law Award」にて、2018年から2021年まで、4年連続計4部門受賞—In-House Lawyer of the Year 2018(最年少受賞)、In-House Lawyer of the Year 2020(2度受賞は日本人初)など。日本組織内弁護士協会理事、デジタル臨調(臨時行政調査会)事務局 非常勤嘱託、東京大学法科大学院及び東京大学公共政策大学院でのゲスト講師、NHKクローズアップ現代出演など。



### Lorinda Laryea

U.S. Department of Justice  
Principal Deputy Chief, DOJ Criminal Division, Fraud Section

Lorinda Laryea has been with the Department of Justice, Criminal Division, Fraud Section since 2014, and is currently the Principal Deputy Chief of the Fraud Section. Ms. Laryea was previously the Acting Chief of the Fraud Section, and the Principal Assistant Deputy Chief, an Assistant Chief, and a trial attorney in the Fraud Section's Foreign Corrupt Practices Act ( "FCPA" ) Unit. Ms. Laryea earned the Attorney General's Award for Fraud Prevention for her work on a lottery scam case and the Assistant Attorney General's Award for Distinguished Service for her work on the Odebrecht case. Prior to joining the Department of Justice, Ms. Laryea clerked on the District Court for the District of Columbia and worked at Gibson, Dunn & Crutcher LLP. Ms. Laryea graduated magna cum laude from Brown University and cum laude from Georgetown University Law Center.

## 【登壇者】



### Jennifer Arlen

Norma Z. Paige Professor of Law at New York University School of Law  
Founder and Faculty Director, Program on Corporate Compliance and Enforcement  
Email: ArlenJ@mercury.law.nyu.edu

Jennifer Arlen is an internationally recognized expert on corporate criminal enforcement. Author of more than 45 scholarly publications, she currently is the Associate Reporter for enforcement for the American Law Institute's Principles of Law on Compliance, Enforcement, and Risk Management for Corporations. She is past President of the American Law and Economics Association and the Society for Empirical Legal Studies (which she co-founded in 2005), and serves on the Editorial Board of the American Law and Economics Review.

Arlen received her B.A. in economics from Harvard College (1982, magna cum laude) and her J.D. (1986, Order of the Coif) and Ph.D. in economics (1992) from New York University. She has been a Visiting Professor at the California Institute of Technology, Harvard Law School, and Yale Law School, and was the Ivadelle and Theodore Johnson Professor of Law and Business at USC Gould School of Law before coming to NYU. She clerked for Judge Phyllis Kravitch on the U.S. Court of Appeals for the 11th Circuit. Arlen teaches Corporations, Business Crime, and a seminar on Corporate Crime and Financial Misdealing.



### Daniel S. Kahn

Partner, Davis Polk & Wardwell LLP

Daniel Kahn is a partner at Davis Polk in the White Collar Defense & Investigations group. Dan represents companies and individuals in government enforcement matters, conducting internal investigations and in compliance matters. Dan previously served for 11 years at the Department of Justice, where he held a number of senior level positions, including Deputy Assistant Attorney General of the Criminal Division, Chief of the Fraud Section, and Chief of the FCPA Unit.

The Wall Street Journal described Dan as DOJ's "most recognizable expert on the Foreign Corrupt Practices Act." At DOJ, Dan supervised matters involving the FCPA, money laundering, and fraud related to digital currency, fintechs, commodities, securities, healthcare and procurement. As Chief of the FCPA Unit, he oversaw all investigations and prosecutions involving the FCPA, and oversaw the exponential increase in multi-jurisdictional investigations, coordinating with authorities in Europe, Asia and Latin America.

Dan also played a central role in developing enforcement policies at DOJ on the FCPA, corporate enforcement, compliance and monitors.

Dan teaches Corporate Criminal Investigations at Harvard Law School and Global Anti-Corruption at Georgetown Law Center, and co-authored a treatise on corporate criminal investigations.





## 【登壇者】



### Eugene Soltes

Professor, Harvard Business School

Eugene Soltes is a Professor of Business Administration at Harvard Business School where his work focuses on corporate integrity and risk management. His research utilizes data analytics to identify organizational cultures and compliance systems that can effectively prevent, detect, and respond to reputational and regulatory threats. Professor Soltes teaches graduate-level courses on regulatory environments and risk management, and was the recipient of the Charles M. Williams Award for outstanding teaching.

Professor Soltes is the author of the bestselling book *Why They Do It: Inside the Mind of the White-Collar Criminal*, which was described by Kirkus Reviews as “a groundbreaking study” on white-collar criminality. Based on years of research and hundreds of hours of interviews, the book refutes popular explanations of why seemingly successful managers engage in misconduct by showing that many make decisions on the basis of intuitions and gut feelings.

Professor Soltes is a leader in utilizing data analytics to predict, detect, and mitigate issues related to organizational misconduct. Drawing on his experience with companies and government agencies, Professor Soltes founded Integrity Lab, which creates integrated, data-driven technology to cultivate organizational integrity and strengthen corporate culture.

Professor Soltes' contributions have been widely cited by the media including *The Wall Street Journal*, *Financial Times*, *The New York Times*, *NPR*, and *The Economist*. He is also on the editorial board of *Harvard Data Science Review*.

Prior to joining the faculty of Harvard Business School, Professor Soltes received his PhD and MBA from the University of Chicago Booth School of Business, and his AM in statistics and AB in economics from Harvard University.



### Simon Airey

Partner, McDermott Will & Emery

Simon Airey focuses his practice on global, cross-border and internal investigations, financial and regulatory crime, bribery and corruption, money laundering, tax and fraud inquiries, data breaches, dawn raids, asset tracing, international enforcement and corporate compliance issues. Simon serves as co-head of the Firm's Global Investigations & Compliance practice. He has conducted a wide range of investigations and corporate defence assignments in different sectors, including construction, defence, financial services, gambling, oil and gas, logistics, pharmaceuticals and telecommunications. Simon represents both companies and individuals in criminal and regulatory proceedings and in associated litigation.

Simon advises a large number of multinational groups on their global compliance programs and assists clients with corporate risk assessments and pre- and post- M&A due diligence. He conducts tailored training for boards and senior management and has lectured around the world on a range of topics including the UK Bribery Act and the UK Criminal Finances Act. He advises a number of organisations on the corporate criminal offence of failing to prevent the facilitation of tax evasion and served on the UK Law Society committee which devised related guidance for the legal profession.

In addition to leading various major tax, fraud and bribery investigations, Simon has recently defended multi-party litigation in relation to a significant data breach in the UK, dealt with an FCA investigation relating to a global payment services provider and represented a high-profile individual in relation to a multi-million pound D&O insurance dispute in the context of a US DoJ prosecution. He has also advised a foreign government in relation to various tax and transparency issues and represented over 50 financial institutions served with data production orders by HM Revenue & Customs in the UK.

## 【登壇者】

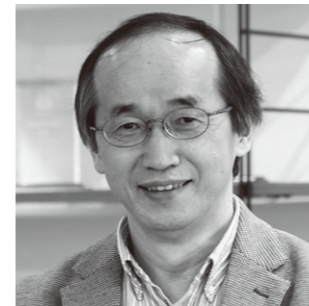


### 浅田 稔

大阪国際工科専門職大学 副学長  
大阪大学先導的学際研究機構 共生知能システム研究センター 特任教授  
中部大学創発学術院 客員教授  
情報通信研究機構 (NICT)脳情報通信融合研究センター(CiNet) PI

大阪国際工科専門職大学副学長、大阪大学先導的学際研究機構共生知能システム研究センター特任教授、中部大学創発学術院客員教授、情報通信研究機構

(NICT)脳情報通信融合研究センター(CiNet) PI. IEEE/RSJ 知能ロボットとシステムに関する国際会議(IROS92)最優秀論文賞、科学技術分野の文部科学大臣表彰「科学技術に関する普及啓発功労者」など受賞多数。ロボカップ創設者の一人であり、国際ロボカップ委員会前プレジデント(2002~2008年)。科学技術振興機構(ERATO 浅田共創知能システムプロジェクト2005-2011)研究総括、科学研究費補助金(研究課題番号:24000012、2012-2016)「神経ダイナミクスから社会的相互作用に至る過程の理解と構築による構成的発達科学」研究代表者。科学技術振興機構RISTEX研究開発プロジェクト「自律性の検討に基づくなじみ社会における人工知能の法的電子人格」研究代表者など歴任。



### 岡田 美智男

豊橋技術科学大学 情報・知能工学系 教授

専門分野は、ヒューマン・ロボットインタラクション、社会的ロボティクス、認知科学。自らではゴミを拾えないものの、まわりの子どもたちの手助けを上手に引き出しながらゴミを拾い集めてしまう<ゴミ箱ロボット>など、人との関係性を志向する<弱いロボット>の研究を進めている。NTT基礎研究所、国際電気通信基礎技術研究所(ATR)などを経て、2006年より現職。主な業績に、『ロボット 共生に向けたインタラクション』(東京大学出版会、2022)、『<弱いロボット>の思考 わたし・身体・コミュニケーション』(講談社現代新書、2017)、『ロボットの悲しみ コミュニケーションをめぐる人とロボットの生態学』(共編著、新曜社、2014)、『弱いロボット』(医学書院、2012)など。



### 栗原 聡

慶應義塾大学理工学部 教授

慶應義塾大学 理工学部 教授/慶應義塾大学共生知能創発社会研究センター センター長。慶應AIC生成AIラボ ラボ長。慶應義塾大学大学院理工学研究科修了。博士(工学)。NTT基礎研究所、大阪大学、電気通信大学を経て、2018年より現職。科学技術振興機構(JST)さきがけ「社会変革基盤」領域統括。人工知能学会副会長・倫理委員会委員長。オムロンサイニクエクス社外取締役、大阪大学産業科学研究所招聘教授、総務省・情報通信法学会研究会構成員など。マルチエージェント、複雑ネットワーク科学、計算社会科学などの研究に従事。著書『AI兵器と未来社会キラードロボットの正体』(朝日新書)、編集『人工知能学事典』(共立出版、2017)など多数。



## 【登壇者】



### 上出 寛子

京都大学大学院法学研究科附属法政策共同研究センター  
特定准教授

2008年大阪大学大学院人間科学研究科博士後期課程修了、2009年大阪大学大学院基礎工学研究科 特任助教、2015年東北大学電気通信研究所 助教

2016年～現在名古屋大学未来社会創造機構 特任准教授。

日本ロボット学会会員、本社会心理学学会会員、日本心理学会会員



### 山下 徹哉

京都大学大学院法学研究科 教授

京都大学大学院法学研究科教授。京都大学大学院法学研究科附属法政策共同研究センター「人工知能と法」ユニット協力教員。専攻は商法、特に会社法・保険法・金融規制。株主権の内容・行使方法、保険約款の解釈と任意規定の効力、金融商品の推奨・販売ルールおよびSociety5.0における民事責任・保険のあり方などについて幅広く研究を行い、『株主平等の原則の機能と判断構造の検討』(商事法務、2024)など著作・論文多数。経済産業省Society5.0における新たなガバナンスモデル検討会アジャイル・ガバナンス実装のための環境整備に関するWG委員、金融庁金融審議会金融分科会市場制度ワーキング・グループ資産運用に関するタスクフォース専門委員など。京都大学法学部卒、京都大学大学院法学研究科法曹養成専攻(法科大学院)修了。法務博士(専門職)(京都大学)。米国ペンシルベニア大学ロースクール客員研究員、ドイツ・マックスプランク外国私法・国際私法研究所客員研究員として在外研究を行う。



### 玉井 克哉

東京大学先端科学技術研究センター 教授/信州大学経法学部 教授/弁護士

東京大学先端科学技術研究センター教授/信州大学教授、弁護士(第一東京弁護士会所属)。一般社団法人経済安全保障マネジメント支援機構代表理事。

(経歴)1983年東京大学法学部卒、1988年学習院大学法学部助教授(行政法)、1990年東京大学法学部助教授、1995年同大先端科学技術研究センター助教授を経て1997年より教授、2016年より信州大学経法学部教授を兼任(クロスアポイントメント)。2022年より専攻を「ルール形成戦略」と改め、経済安全保障法制の研究を推進。

## 【登壇者】



### 中谷 昇

LINEヤフー株式会社 シニア・アドバイザー  
(一社)セーフティーインターネット協会副会長  
インターポールIGCI初代総局長

1993年警察庁入庁。

神奈川県警察本部外事課長、警察庁情報技術犯罪対策課課長補佐等を経て、インターポール(国際刑事警察機構)経済ハイテク犯罪対策課長(2007)、IT局長兼CISO(2008)を歴任後、INTERPOL Global Complex for Innovation(IGCI)初代総局長(2012)、インターポール執行委員(2018)に就任。

2019年警察庁退官後、ヤフー株式会社執行役員、2020年Zホールディングス株式会社常務執行役員、2023年会社統合によりLINEヤフー株式会社 上級執行役員を経て、本年4月から現職。

株式会社ラック社外取締役(2020-)、株式会社ソリトンシステムズ社外取締役(2023-)、株式会社グラファース社外取締役(2023-)も務める。

著書に『超入門デジタルセキュリティ』(講談社)。慶應義塾大学法学部卒業。



### 湯浅 諭

経済産業省大臣官房経済安全保障室/弁護士

2014年に東京大学法科大学院を卒業後、長島・大野・常松法律事務所に入所。弁護士として、主に企業不祥事の調査・対応、コンプライアンス体制整備等のほか、輸出管理・経済制裁に関する案件に従事。2021年には米国に渡り、Duke University School of Lawを卒業。その後、Steptoe & Johnson LLPのワシントンDCオフィスに勤務し、米国司法省による日本企業を対象とした不正調査への対応等に携わった。2023年からは、経済産業省にて任期付職員として勤務。

現在、経済産業省においては、経済安全保障室に所属し、個別法案の立案・執行のほか、経済安全保障に関する政策全体のとりまとめに携わっている。加えて、経済安全保障に関する官民の「戦略的対話」を担当。民間企業・経済団体等との意見交換や政策の周知活動等に注力している。



### 島田 学

日本経済新聞社 政策報道ユニット 政治・外交グループ部次長

早稲田大学大学院政治学研究科修了。2001年に日本経済新聞社に入社。政治部などを経て11年から中国総局(北京)に駐在。15年に政治部に戻り、安倍政権時に首相官邸キャップや自民党キャップなどを務めた。23年に経済・社会保障グループ部次長、24年4月から現職。1面連載企画「パクスなき世界」(20～21年)、「大中国の時代」(22～23年)、「Polar Shift」(24年～)などの共同デスクも担当。



## 【登壇者】



### 御代田 有恒

森・濱田松本法律事務所 パートナー

国際的なコンプライアンス・危機管理(不正・不祥事対応や調査業務、当局対応)やトラブル対応、欧米・新興国を含む国境を越えたM&A、海外進出(現地拠点・JVの設立からその運営・グループガバナンスに至るまで)について、豊富な知識と経験を有する。現地従業員不正、海外贈収賄、いわゆる「ビジネスと人権」に関する案件も多く助言。

17年 Khaitan & Co.(ムンバイオフィス)及びShardul Amarchand Mangaldas & Co(デリーオフィス)、18~19年 Covington & Burling(ワシントンDCオフィス)にて執務、94~99年 英国ロンドン在住(現地校)。

著書に『類型別 不正・不祥事への初動対応』(中央経済社、2023年)等。



### 鍛冶 美奈登

キリンホールディングス株式会社 法務部 主務/弁護士

中央大学法学部卒業、同大学院法務研究科修了。

2008年に弁護士登録後、曙総合法律事務所にて、訴訟・交渉(医療、労務、不動産等)や第三者委員会等のリスク対応や、企業法務、民事・家事・刑事事件等の有事対応を担当。企業や個人の代理人として様々なリスクと向き合い、解決してきた。

2014年より現職。国内・海外を問わず、M&A、訴訟・不正調査、子会社調査、グループ方針や規程の策定(贈収賄・人権等)、各種契約書作成及び法律相談を担当し、企業の当事者として、国内外の契約リスク管理やクライシス対応を行っている。また、ガバナンス担当として、コーポレート・ガバナンス対応、インサイダーリスク管理、機関設計、株主総会の企画・運営、法定開示(有報・適時開示)等を担当している。



### 梅村 昌嗣

パナソニック ホールディングス株式会社 グループコンプライアンス部長  
パナソニック オペレーションズ株式会社 コンプライアンス部長  
ニューヨーク州弁護士

2001年京都大学法学部卒業後、松下電工株式会社入社、法務部にて国内法務・海外法務・コーポレートガバナンス業務に従事。2013年ノースウェスタン大学ロースクール修了、2014年米国ニューヨーク州弁護士登録。帰国後、事業会社法務、本社経営企画部を経て、2017年10月より本社コンプライアンス部門。2020年10月コンプライアンス部長就任。

## 【登壇者】



### 富安 啓輔

株式会社FRONTEO行動情報科学研究所 副所長

物性物理学の研究により博士(理学)を取得。大学や英国科学技術施設などで研究、特に実験とデータ解析の融合に従事。英語論文70編、日本語記事5編、招待講演7回(うち国際会議5回)、学会や研究会での発表100件以上の成果をあげてきた。

現職では人工知能 KIBIT のアルゴリズムを研究開発し、大幅な刷新に成功。また、研究所の研究・開発・保守・運用・管理の全体を指揮し、組織再編と業務効率化を実現。現在、さらなるアルゴリズムの創出、KIBIT搭載製品の設計、業務改革を牽引する。



### 松崎 尚子

あずさ監査法人 アドバイザリー統括事業部 不正リスク対応支援グループ マネージング・ディレクター

2022年11月より現職。監査法人として資本市場の健全な発展に貢献すべく、監査人の立場から企業不正/不祥事の予防、検知、危機対応、再発防止の指導などに取り組んでいる。将来的には企業のサステナリティの視点で、ガバナンス、リスクマネジメント、コンプライアンスの高度化を指導・支援する。

2022年10月までは約6年間PwCのフォレンジック・サービス部門に在籍し、国内外の企業不正/不祥事の調査、当局対応、コンプライアンス体制構築等を支援。2016年までは10年以上に渡り、総合電機メーカーの法務部門にて、国際訴訟/法的係争案件、海外当局対応、米国企業との戦略的アライアンスに係る契約交渉等を担当。その間、米国ロースクール留学、卒業後はKirkland & Ellis法律事務所(シカゴ)にて勤務し、知的財産権訴訟に従事。それ以前は大手メーカーの国際通商部門にて、海外当局による反ダンピング調査等通商問題の対応にあたる。慶應義塾大学法学部、Stanford Law School (LL.M.) 修了。



### Vincent Walden

Kone AI CEO

Vincent Walden is the CEO of KonaAI, a global AI-driven software platform focused on anti-fraud, anti-corruption, ESG, sanctions, and compliance risks. With over 25 years of professional experience in anti-fraud and forensic technology, he specializes in forensic data analytics. Recently recognized as the "Certified Fraud Examiner of the Year" in 2022, Mr. Walden has been featured in various publications, including Forbes, The Wall Street Journal, and Compliance Week. He also serves as an Adjunct Professor at Fordham Law School, teaching on compliance innovation. Additionally, Mr. Walden is a staff columnist for FRAUD Magazine, contributing articles on anti-fraud innovation, and is a co-author of COSO's "Fraud Risk Management Guide."

Before co-founding KonaAI, Mr. Walden was the Managing Director at Alvarez & Marsal's (A&M) Disputes & Investigations for three years. Prior to A&M, he was a partner at Ernst & Young's Forensic & Integrity Services Practice, where he served as a Partner for nine years, leading a global team of forensic data analytics professionals. Mr. Walden is a Certified Fraud Examiner (CFE) and a Certified Public Accountant (CPA) and holds a Bachelor of Science in Business Administration from the University of Southern California, as well as a Certificate in Strategic Leadership from Harvard Business School.